



巻 頭 言

水稻作規模拡大生産技術

— 合理的で荒っばい稲作へ —

(財)日本植物調節剤研究協会 理事・東海支部長 太田 孝

自らは研究が出来なくなって、はや多くの年を経ってしまった。その点大学の先生方を羨ましく感じている。そこで専らアンテナを高くして新情報（知識と知恵）をキャッチする様に努めている。

知識としては特に国公立試験研究機関からの情報利用が多く、本年は全国農業試験場長会40周年に当り、記念事業が計画されている由御同慶と共に改めて感謝申し上げたい。最近各種のフォーラムも盛んで、立派なテーマに誘われて出席してみるが、具体性が少なく現実からの改善過程が乏しく期待はずれになる場合が多い。

一方知恵としては現場に徹することに努めている。現場こそ最大の教師と感じている。さいたるものの一例を挙げると雀害防止方法で、将に百家争鳴の感である。最近の最大の声として後継者及び労力不足により将来展望が描けないと言うことである。

東海地域では施設型農業への指向強化と兼業化の進展に伴い、農地の貸し手が多いのに対し借り手が少なく、土地利用型農業に於ける規模拡大によるコスト低減の成立条件は整いつつある。一方稲作では10 ha 前後以上になると規模拡大のメリットは小さくなるという実態分析がある。ここで新視点のもと改めて規模拡大のための生産技術の改善を図り、拡大メリットの上限を上げることが必要であろう。きめ細かい稲作から荒っばい稲作へ、反収10俵を12俵にする技術より規模を10haより12haにする技術改善への希望が多く、かつ容易ではなかろうか。

直播は現在のところ不安定要素が多く、移植を前提での話し合いの中でも多くの課題提起がなされている。たとえば育苗では、乳苗・稚苗・中苗の最適割合は、耕起では不耕起栽培の許容年数や極く表面のみ耕起する方法は、田植では機械効率向上のため、より畦間を広く株間を狭くする許容限界は、水管理省力化の為の深水栽培の影響は、作業効率向上もさることながら作業回数をへらす方法は、等々多くの指摘がある。

除草関連では施肥との比較で、作業回数では一発処理除草剤の実用定着化で一步先んじていて、穂肥無用の元肥一発超緩効被覆肥料が開発ブームである。一方施肥法では側条施肥法が定着化しているのに対し、除草ではジャンボ剤の開発ブームであり、大いに期待されると共に田植同時処理方法にも魅力が示されている。

また除草剤の年次ローテーションについては環境上から雑草生態上から理論上提起がなされているが、経営上から剤の殺草力と価格を雑草発生の変化に応じてローテーションを組む声が現場からすでに出ている。

いずれにしてもハードとソフトの技術の組合わせにより規模拡大生産技術が早急につめられよう。そこにはコンピューターも必要であるし土にまみれた地道な努力が実を結ぶ。どうも専門医より町医者を望む声が現場では強い。

農村で腰の曲った老人が非常に減少したのは除草剤のおかげと感謝されている。どうか自信を持って除草剤の開発・利用技術研究に取り組まれることを切望してやまない。